

第2 平成26年度予算の概要

各事業・施策分野においては、ハード・ソフトの手段の選択・組み合わせを適切に行い、その目的・成果に踏み込んできめ細かく重点化し、限られた予算で最大限の効果の発現を図る。

【項目】

I. 東日本大震災からの復興加速

- 住宅再建・復興まちづくりの加速、事業の早期着手・適正な施工確保
- インフラの復旧・整備
- 被災した公共交通の復興の支援
- 被災地の観光振興
- 被災地におけるPPP/PFIの推進

II. 国民の安全・安心の確保

(1) 防災・減災、老朽化対策

<災害発生時の応急活動の強化・充実>

- 電子防災情報システムの整備による災害発生時の応急活動の強化・充実
- 気象等の監視・予測システムの強化
- 災害時の救援・緊急輸送能力等の向上

<大規模地震に対して戦略的に推進する対策>

- 公共施設の耐震化、津波対策等による強靱化の推進
- 代替性確保ネットワーク整備等の防災・震災対策
- コンビナート港湾の強靱化の推進
- 鉄道施設の耐震対策に対する支援
- 老朽建築物の建替え・耐震改修等の促進
- 地下街の防災対策の推進

<水害・土砂災害対策、濁水対策>

- 大規模水害・土砂災害等に備えた治水対策、濁水対策の推進

<災害等への対応力の強化>

- 地籍整備による土地境界の明確化の推進

<社会資本の戦略的な維持管理・更新>

- インフラ長寿命化の推進、点検・診断等の信頼性確保等
- 社会資本の戦略的な維持管理・更新の推進

<防災・メンテナンス技術等によるイノベーション>

- 電子防災情報システムの整備による災害発生時の応急活動の強化・充実（再掲）
- 次世代インフラマネジメントシステムの構築（一部再掲）

<地域における総合的な事前防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援>

- 地域における総合的な事前防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援（防災・安全交付金）

(2) 公共交通等の安全・安心の確保

- 高速ツアーバス事故等を受けた安全対策の強化
- 航空、鉄道、海上交通の安全対策の強化

(3) 戦略的海上保安体制の構築

- 戦略的海上保安体制の構築

Ⅲ. 経済・地域の活性化

(1) 国際競争力の強化等

<都市の国際競争力強化・人流の円滑化>

- 大都市の国際競争力の強化のためのビジネス・生活環境整備
- I T S技術を活用した円滑、安全・安心な道路交通の実現への取組
- 首都圏空港の機能強化
- 整備新幹線の着実な整備

<強い経済の再生と成長を支える物流システムの構築>

- 総合的な物流施策の推進
- 効率的な物流ネットワークの強化
- 港を核とした国際コンテナ物流網の強化(国際コンテナ戦略港湾政策の深化と加速)
- 資源・エネルギー等の安定的かつ安価な輸入の実現に向けた効率的な海上輸送網の形成

<競争力強化のための社会資本の総合的整備>

- 競争力強化のための社会資本の総合的整備(社会資本整備総合交付金)

<民間投資の促進>

- PPP/PFIの推進

<海洋の開発・利用・保全の戦略的な推進>

- 海洋資源等の開発・利用の推進、海洋フロンティアを支える環境整備

<国際展開戦略>

- インフラシステム輸出等の推進

(2) 地域の活性化と豊かな暮らしの実現

<まちの活力の維持・増進(都市再生)>

- 民間事業者の資金や公的不動産を活用した都市機能の立地誘導等

<人口減少・高齢社会、エネルギー問題等に対応するまち・地域づくり>

- スマートウェルネス住宅・シティの実現に向けた支援
- 地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進
- 超小型モビリティの導入促進

<公共交通の活性化>

- 公共交通の充実(新たな制度的枠組みの構築、ホームドアの整備促進等)
- 鉄道による地域活性化
- 空港の抜本的な能力向上

<条件不利地域等の支援>

- 離島、奄美群島、小笠原諸島等の条件不利地域の振興支援
- 「小さな拠点」を核とした「ふるさと集落生活圏」の形成推進

<地域の活力を支える社会資本の総合的整備>

- 地域の活力を支える社会資本の総合的整備(社会資本整備総合交付金)(再掲)

<住宅・不動産市場の活性化、建設市場の環境整備>

- 不動産市場の活性化のための環境整備
- 中古住宅流通・リフォーム促進等の住宅市場活性化
- 建設市場の環境整備等の推進

(3) 観光立国の推進

- 訪日プロモーションの戦略的・重点的实施等
- 社会資本整備と一体となった観光振興
- 観光資源のポテンシャルを活かした魅力ある観光地域づくりの支援
- 国際会議等(MICE)の誘致・開催の促進